

平成 26 年 6 月 20 日

総合資源エネルギー調査会  
石油・天然ガス小委員会殿

早稲田大学先進理工学研究科応用化学専攻  
教授 松方正彦

前回、第 5 回の本小委員会において、報告書とりまとめについて目次案が示されたところですが、目次案を拝見いたしますと、大筋において、時機を得た報告書になるものと考えますが、一方で、石油および天然ガス業界の持続的な発展を担う、技術開発については明示的に触れられておりません。報告書には、技術開発に関する項目も明示的に示された方がよいと考え、本小委員会においてご議論されることを期待します。

水素社会を目指した技術開発、社会インフラの整備に関しては、すでに政策の重要課題として予算処置もこうじられているところですが、我が国における今後の中長期的な石油製品、特に、燃料油の国内需要減少を踏まえ、我が国の石油・天然ガスに関して、コンビナート統合、総合エネルギー企業化、海外展開、安全・保安の確保を可能とするための技術開発が、我が国のエネルギーに関する将来を担うものとして極めて重要です。

エネルギー変換を通じて製品の高付加価値化（ノーブルユース）を図るための技術開発は必要不可欠であり、新技術開発を通じて、製油所の更なる高効率化による将来的にも残すべき国内製油所の国際競争力強化と安全の確保、石油精製・石油化学の垂直連携・統合による高性能潤滑油・基礎化学品強化、経済成長の著しい東南アジア等の新興国への海外展開を行うことによって、持続的・発展的な産業へと成長することができるものと考えます。

さらに、天然ガス、新エネルギーに関する技術開発を通じて、石油精製各社が個々の企業として継続的に発展し、日本のエネルギーの未来を担う、総合エネルギー企業へと変革することができるものと考えます。また、脱硫技術等国内石油企業の強みを活かし、新興国の経済発展と環境改善に貢献しつつ、石油産業の海外展開と自動車産業の進捗校での成長を促進するなど、技術開発と省庁連携による大きな取り組みなども今後は期待されます。

最後に、人材育成の視点から、産官学連携による新技術の開発と社会実装、それによる業界の持続的発展は、有為な人材の確保には必須であることを申し添えます。